



日本のイノベーション戦略委員会 (2005年度)

委員長 小島 順彦 (三菱商事 取締役社長)

日本のイノベーション戦略委員会 (2005年度)

概要

あらゆる分野からのイノベーション創出を促す社会の実現へ向けて検討を行い、6月8日に提言を発表した。

副委員長 (委員89名)

- ・大歳 卓麻 (日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員)
- ・篠塚 勝正 (沖電気工業 取締役社長)
- ・高須 武男 (パンダイナムコホールディングス 取締役社長)
- ・橘・フクシマ・咲江 (コーン・フェリー・インターナショナル 日本担当取締役社長/米國本社取締役)
- ・平野 正雄 (マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン ディレクター)
- ・藤森 義明 (日本ゼネラル・エレクトリック 取締役会長)

(役職は6月8日現在)
(インタビューは7月26日に実施)

国民の意識改革を通じて 将来に夢を持てる魅力的な社会を



小島 順彦

こじま・よりひこ

1941年生まれ。65年東京大学工学部卒業後、三菱商事入社。95年取締役、97年常務取締役職能担当役員兼業務部長、98年職能総括担当役員、2000年新機能事業グループCEO兼コンシューマー事業本部長、2001年取締役副社長CIO兼新機能事業グループCEOを経て、2004年4月代表取締役社長に就任。98年経済同友会入会、2001年度より幹事、2003年度より副代表幹事。1999～2000年度都市問題委員会副委員長、2003～2004年度日本中国交流委員会委員長、世界における日本の使命を考える委員会委員長代理、2005～2006年度日本のイノベーション戦略委員会委員長。

イノベーションの本質は 持続的成長への意識改革

イノベーションには色々な解釈がありますが、労働力や資本ストックが減少しつつある日本にとっては、持続的な成長を促すエンジンとして特に重要です。これに対し、「周辺諸国との関係悪化、少子高齢化、グローバル化が進行する中、今のままで日本は大丈夫なのだろうか」という強い危機感がありました。現状を見ると、改革に対する抵抗感が根強くあり、景気が戻ってきたことによる妙な“安心感”が生じています。また、“ホモジーニアスな (均質化した) 国家”であるため、国際化しなくてはならないのに、イノベーションに必要な資質である多様性をうまく取り込みできていません。

イノベーションの本質は、世の中の環境変化に合わせて、自らの姿を変えていくことです。国家・

企業・個人という3つの見地から日本のイノベーションを考えた場合、現在最も実践できているのは企業なのではないでしょうか。国家や個人レベルでももっとイノベーションを実践していく必要があります。そのためには、例えば首相直轄の諮問委員会を設置することも一案です。そして、個人の意識を改革するにはやはり教育が重要になります。チャレンジ精神を育てることが大切なのに、今の教育は平等で均質な人材の育成に終始しているような気がします。

日本の魅力を再認識し 開かれた多様性のある社会へ

日本人は古来よりイノベーションが不得手という訳ではありません。武士道や能などの伝統芸能にはイノベーションに通じる精神があり、これらの性質を受け継いでいるのが、高い技術力を持つ製造業やアニメなどソフトパワーの分

野です。そのことから見ても、問題なのは日本人のイノベーション力を阻んでいる、硬直化した社会構造や日本社会の均質性です。

そこで、我々は阻害要因を打破し、イノベーション力復活の土壌となる社会風土の改革に向けた3つの戦略を提唱しました。1つ目は、社会の中の柵を取り払い、「開かれた社会」を作ることです。2つ目は、女性や高齢者、外国人など、内外の多様な人材を積極的に受け入れ、「多様性のある社会」を作ることです。そして3つ目は、我々自身が日本の“良さや強み”を再認識し、それらを土台にして希望を持てるような魅力的な「夢のある社会」を作ることです。例えば、「日本はいいな」と思った優秀な外国人が国境を越えて往来する“人材のhub”になるというのもそのひとつの形です。

戦略の方向性を示した初年度に続き、2年目は他の委員会との連携を強化し、具体的なアクションの検討に取り組む必要があると考えています。

*提言は15～16ページに掲載。